関係規程P8

優良ソーラーシステム認証申請書

（　新　規　・　更　新　）

年　　月　　日

一般社団法人　ソーラーシステム振興協会

会　　長　　　　　　　　　　　　殿

 （企業名） 印

 （住所）

 （代表者）

 （連絡責任者）

 （所属）

 （連絡先）

優良ソーラーシステム認証規程第3条の規定に基づき、下記のソーラーシステム等の認証を申請します。

記

ソーラーシステム等の品目、名称及び型式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 |  | 区分記号 |  |
| 名称及び型式 |  |

※1新規、更新は該当するものに○印をする。

※2この様式の次に、申請するソーラーシステム等毎に、別紙2に基づき必要な様式を添付すること。

更新の場合は、現在の認証番号を記載する。

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の認証番号 |  |

汎用システム及び供給体制の概要

関係規程P9

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  |
| 製造工場又は製造事業所の名称 |  |
| 製造工場又は製造事業所の所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 設計の概要 | 1. システムの種類
 |  |
| 1. 設置場所
 |  |
| 1. システムの用途
 |  |
| 1. システムの規模
 | 集熱面積 ㎡ 蓄熱槽容量 ℓ |
| 1. システムの特色
 |  |
| 1. システム系統図
 | 別紙「システム概要図」のとおり1) |
| 1. システムの構成機器
 | 別紙「構成機器一覧表」のとおり1)、2) |
| 1. 設計の要旨
 |  |
| 構成部材 | 1. 集熱器
 | 型式： 認証番号： |
| 1. 蓄熱槽
 | 型式： 認証番号： |
| 1. ファン
 | 型式： 認証番号： |
| 1. 配管又はダクト3)
 | （配管径） （断熱材の厚さ） |
| 1. 熱媒の種類と濃度
 |  |
| 供給体制等 | 1. 販売方法
 |  |
| 1. 供給能力
 | 年間 セット |
| 1. 販売開始時期
 | 　　　年　　　月 |
| 1. 販売地域
 |  |
| 1. 無償保証の期間
 |  年間 |
| 1. 補修部品の保有期間
 |  後　　　　年間 |

注1)　別紙はA4又はA3版とし、本申請書の次に添付すること。

注2)　別紙の次に、構成機器一覧表に記載した認証構成機器以外の機器の仕様、図面（カタログ類にて可）を添付すること。

注3)　代表的な配管径と断熱材の厚さを記入すること。

太陽熱温水器及び供給体制の概要

関係規程P10

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  |
| 製造工場又は製造事業所の名称 |  |
| 製造工場又は製造事業所の所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 設計の概要 | 1. 外形寸法
 | （長さ）㎜ （巾）㎜ （厚さ）㎜ 　　× 　× |
| 1. 集熱器総面積
 |  ㎡ |
| 1. 容量
 |  ℓ |
| 1. 質量
 |  ㎏ |
| 1. 満水時質量
 |  ㎏ |
| 1. 集熱媒体
 |  |
| 1. 最高使用圧
 |  kPa |
| 1. 外形図等
 | 別紙「外形図・組立図」のとおり1) |
| 1. 設計の要旨
 |  |
| 構成部材 | 1. 集熱板の材料と厚さ
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 集熱板の表面処理
 | □選択吸収膜 □選択吸収ペイント□ブラックペイント □その他（ ） |
| 1. 集熱媒体流路方式
 | □チューブインシート □その他（ ）□チューブオンシート |
| 1. 透過体の材料と厚さ)2
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 断熱材の材料と厚さ2)
 | 集熱部 | 種類： 厚さ： ㎜ |
| 貯湯部 | 種類： 厚さ： ㎜ |
| 1. 外箱の

材料と厚さ2) | 集熱部 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 貯湯部 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 供給体制等 | 1. 販売方法
 |  |
| 1. 供給能力
 | 年間 台 |
| 1. 販売開始時期
 | 　　　年　　　月 |
| 1. 販売地域
 |  |
| 1. 無償保証の期間
 |  年間 |
| 1. 補修部品の保有期間
 |  後　　　　年間 |

注1)別紙の「外形図・組立図」は本申請書の次に添付すること(A4版で作成、又は必要とする図が記載されている技術資料等)。

注2)材料の欄には名称と該当のJIS番号を記入すること。

太陽集熱器及び供給体制の概要

関係規程P11

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  |
| 製造工場又は製造事業所の名称 |  |
| 製造工場又は製造事業所の所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 設計の概要 | 1. 外形寸法
 | （長さ）㎜ （巾）㎜ （厚さ）㎜ 　　× 　× |
| 1. 集熱器総面積
 |  ㎡ |
| 1. 質量
 |  ㎏ |
| 1. 集熱媒体充填時質量
 |  ㎏ |
| 1. 集熱媒体
 |  |
| 1. 最高使用圧
 |  kPa |
| 1. 外形図等
 | 別紙「外形図：組立図」のとおり1) |
| 1. 設計の要旨
 |  |
| 構成部材 | 1. 集熱板の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 集熱板の表面処理
 | □選択吸収膜 □選択吸収ペイント□ブラックペイント □その他（ ） |
| 1. 集熱媒体流路方式
 | □チューブインシート □その他（ ）□チューブオンシート |
| 1. 透過体の材料と厚さ2)
 | 透過体　有□　無□　※有の場合は下に記入材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 断熱材の材料と厚さ2)
 | 断熱材　有□　無□　※有の場合は下に記入材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 外箱の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. PVT3）の発電出力(参考)
 |  　　W |
| 供給体制等 | 1. 販売方法
 |  |
| 1. 供給能力
 | 年間 台 |
| 1. 販売開始時期
 | 　　　年　　　月 |
| 1. 販売地域
 |  |
| 1. 無償保証の期間
 |  年間 |
| 1. 補修部品の保有期間
 |  後　　　　年間 |

注1)　別紙の「外形図・組立図」は本申請書の次に添付すること(A4版で作成、又は必要とする図が記載されている技術資料等)。

注2)　材料の欄には名称と該当のJIS番号を記入すること。

注3)　JISA4112：2020に規定する太陽光発電機能付き集熱器。

太陽蓄熱槽及び供給体制の概要

関係規程P12

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  |
| 製造工場又は製造事業所の名称 |  |
| 製造工場又は製造事業所の所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 設計の概要 | 1. 外形寸法
 | （幅）㎜ （奥行）㎜ （高さ）㎜ 　　× 　× |
| 1. 容量
 |  ℓ |
| 1. 質量
 |  ㎏ |
| 1. 満水時質量
 |  ㎏ |
| 1. 集熱媒体
 |  |
| 1. 蓄熱媒体
 |  |
| 1. 最高使用圧
 |  kPa |
| 1. 熱源の有無と種類
 | □あり【□ガス、□灯油、□電気、□その他（ ）】□なし |
| 1. 外形図等
 | 別紙「外形図：組立図」のとおり1) |
| 1. 設計の要旨
 |  |
| 構成部材 | 1. 蓄熱タンクの

材料と厚さ | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 内面処理又は防食法
 |  |
| 1. 熱交換器の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 断熱材の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 外装材の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 循環ポンプ
 | □あり □なし |
| 供給体制等 | 1. 販売方法
 |  |
| 1. 供給能力
 | 年間 台 |
| 1. 販売開始時期
 | 　　　年　　　月 |
| 1. 販売地域
 |  |
| 1. 無償保証の期間
 |  年間 |
| 1. 補修部品の保有期間
 |  後　　　　年間 |

注1)別紙の「外形図・組立図」は本申請書の次に添付すること(A4版で作成、又は必要とする図が記載されている技術資料等)。

注2)材料の欄には名称と該当のJIS番号を記入すること。

集熱ファン及び供給体制の概要

関係規程P13

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  |
| 製造工場又は製造事業所の名称 |  |
| 製造工場又は製造事業所の所在地 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項　　　目 | 内　　　容 |
| 設計の概要 | 1. 外形寸法
 | （長さ）㎜ （巾）㎜ （厚さ）㎜ 　　× 　× |
| 1. 質量
 |  ㎏ |
| 1. 外形図等
 | 別紙「外形図：組立図」のとおり1) |
| 1. 設計の要旨
 |  |
| 構成部材 | 1. ファンの材料2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 断熱材の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 1. 外装材の材料と厚さ2)
 | 材料： 厚さ： ㎜ |
| 供給体制等 | 1. 販売方法
 |  |
| 1. 供給能力
 | 年間 台 |
| 1. 販売開始時期
 | 　　　年　　　月 |
| 1. 販売地域
 |  |
| 1. 無償保証の期間
 |  年間 |
| 1. 補修部品の保有期間
 |  後　　　　年間 |

注1)別紙の「外形図・組立図」は本申請書の次に添付すること(A4版で作成、又は必要とする図が記載されている技術資料等)。

注2)材料の欄には名称と該当のJIS番号を記入すること。

優良ソーラーシステム認証申請書

関係規程P14

　　年　　月　　日

一般社団法人　ソーラーシステム振興協会

会　　長　　　　　　　　　　　　殿

 （企業名） 印

 （住所）

 （代表者）

 （連絡責任者）

 （所属）

 （連絡先）

優良ソーラーシステム認証規程第3条の規定に基づき、下記のソーラーシステムの認証を申請します。

記

1. ソーラーシステムの用途、名称又は型式

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 個別システム | 区分記号 | Z |
| 用途 |  |
| 名称又は型式 |  |

1. システム及び供給の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 設置者名 |  |
| 施設所在地 |  |
| システム系統図 | 添付資料「システム概要図」のとおり |
| 無償保証期間※申請者がメーカー又は施工者の場合に記入する | 年間 | 補修用性能部品の保有期間 | 年間 |

1. 添付資料
2. 優良ソーラーシステム認証申請書　別表
3. システム概要図
4. 全体配置図（設置状況の全体がわかる平面図、立体図等）
5. その他審査に必要な資料

優良ソーラーシステム認証申請書　別表

関係規程P15

|  |  |
| --- | --- |
| 施設の名称 |  |
| 施設の種類 |  | 施設の規模 | 延床面積：（　　　　　　㎡　）　（　　　　　　階建） |
| システムの特徴 |  |
|  |
| 主なシステム仕様 | 項目 | 内容 | 項目 | 内容 |
| 給湯、暖房、冷房システム | 集熱器方位角(°) |   | 集熱器枚数（枚） |  |
| 集熱器傾斜角(°) |   | 集熱器総面積（㎡） |  |
| 集熱回路 | 開放 ・ 密閉 | 蓄熱槽 | 開放 ・ 密閉 |
| 熱媒 | 水・不凍液・空気 | 蓄熱槽容量(ℓ) |  |
|  |
| 構成機器 | 集熱器 | 型式： 認証番号： |
| 蓄熱槽 | 型式： 認証番号： |
| 集熱ファン | 型式： 認証番号： |
| 補助熱源 | メーカー及び型式：（　　　　　　　　　　）　型式（　　　　　　　　　　　　） |
| 新設　・　既設 | 能力：（　　　　　　　kW×　　　　基　） |
| 熱源 　　　　　　　　　　　　　　　 | 灯油 ・ ガス ・ 電気 ・ その他（　　　　　 　　） |
| 熱交換器 | メーカー及び型式：（　　　　　　　　　　）　型式（　　　　　　　　　　　　） |
| 新設　・　既設 | 能力：（　　　　　　　kW×　　　　基　） |
| 冷凍機 | メーカー及び型式：（　　　　　　　　　　）　型式（　　　　　　　　　　　　） |
| 新設　・　既設 | 能力：（　　　　　　　kW×　　　　基　） |
| その他の主要機器 | メーカー及び型式：（　　　　　　　　　　）　型式（　　　　　　　　　　　　） |
| 新設　・　既設 | 能力：（　　　　　　　kW×　　　　基　） |
| ポンプ | 集熱用 | メーカー：（　　　　　　）、ポンプ形式：（　　　　　）流量及び揚程：（　　㎥/min　　m）、消費電力：（　　　　kW） |
| (　　　　　)用 | メーカー：（　　　　　）、ポンプ形式：（　　　　　）流量及び揚程：（　　㎥/min　　m）、消費電力：（　　　　kW） |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主要配管及びダクト・断熱等仕様 | 項目 | 配管又はダクト材料等 | 主な口径(㎜) | 熱媒温度℃ | 断熱材 |
| 材質 | 厚さ(㎜) |
| 配管部 | (集熱回路) |  |  |  |  |  |
| (給湯回路) |  |  |  |  |  |
| (熱媒回路) |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　 | 制御方法又は対策 | 操作方法 | 非平常時の対応策 |
| 集熱制御 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 沸騰対策 |  |  |  |
| 開放形蓄熱槽の液面制御 | 電極棒方式・ボールタップ方式・シスターン方式その他（　　　　　　　　　　　　） |  |  |
|  |  |  |  |
| 太陽熱利用熱量 | 　項目 | 単位 | 冬期 | 中間期 | 夏期 | 年間計 | 備考 |
| 12,1,2,3月 | 4,5,10,11月 | 6,7,8,9月 |
| A推計ｴﾈﾙｷﾞｰ負荷熱量 | MJ/期 | 　 | 　 | 　 |  | 太陽依存率（B/A）= |
| B推計太陽熱利用熱量 | MJ/期 | 　 | 　 | 　 |  |

1. 申請するソーラーシステムに該当しない項目には「－」を記入すること。
2. 選択記入欄（　　　　）では該当する項目を○印で囲うこと。その他の欄は記述すること。
3. システム概要図にシステムの作動及び制御フロー図、集熱器接続配管、集熱器取付仕様、架台施工仕様、蓄熱槽固定方法等の概要図を記入又は添付すること。
4. その他、暖冷房機器の構造及び仕様を示す略図又はカタログを添付すること。

ソーラーシステム性能説明書

関係規程P17

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  | 申請者名 |  |

申請するソーラーシステムに該当しない項目には「－」を記入すること。

| 項　　　目 | 判定基準(詳細は「審査項目及び判定基準」による) | 汎用システム | 個別システム | 内容及び添付書類名 | 頁 | チェック |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 安全性に関する基準
 | 1. 取付に係る安全性
 | 1. 太陽集熱器

販売地域及び条件範囲で「住宅用ソーラー施工技術の基礎知識」等により外力に対する安全性が示されていること。 | ○ | － |  |  |  |
| 設置する地点及び設置条件で、外力に対し十分な強度を有することを強度試験又は構造計算書で示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 太陽蓄熱槽

販売地域及び条件範囲で「住宅用ソーラー施工技術の基礎知識」等により外力に対する安全性が示されていること。 | ○ | － |  |  |  |
| 設置する地点及び設置条件で、外力に対し十分な強度を有することを強度試験又は構造計算書で示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 使用上の安全性
 | 1. 発火性等

外装材に不燃材等が使用されていること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 構成機器の形状、加工状態

怪我につながる不具合がないこと。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 出湯温度（給湯システムに限る）

【補助熱源を含まないもの】ソーラーシステムからの出湯温度が85℃以下のこと。【補助熱源を含むもの】設定温度で出湯できること。自動湯張り機能付きの補助熱源機の場合は、機器からの温水が入水した場合でも浴槽内の温度が設定温度（T℃）±3Kのこと | ○ | － |  |  |  |
| 完成後、引渡書等注)で示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 操作性

操作部は操作方法が容易で、高齢者、子供等を含めて誤操作による危険が生じないように工夫されてものであること。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 火傷防止

利用者が手を触れる危険がある場合には、火傷予防の措置を行う。又は適切な位置に火傷の予防についての表示を行うこと。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 空気集熱式の空気質

建築基準法施行令第20条の7第1項1号、2号に規定するホルムアルデヒド発散建築材料に該当しないこと又は同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたものであること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| １．安全性に関する基準 | 1. 熱媒の漏洩

(不凍液等を熱媒とする給湯システムに限る)熱媒は健康上の有害でないこと。熱媒の減少を知らせるための機能を備えていること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 絶縁抵抗

（電力を使用する主要構成機器(蓄熱槽・集熱ファンを除く)に限る）1MΩ以上であること。 | ○ | － |  |  |  |
| 主要構成機器の絶縁抵抗が1MΩ以上であること。又はシステム完成後に絶縁抵抗試験を行い1MΩ以上であること。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 注水絶縁抵抗

主要構成機器(蓄熱槽除く)の注水絶縁抵抗については機器単体で試験を行い、1MΩ以上であること。 | ○ |  |  |  |  |
| 1. 非平常時安全性

想定される非平常作動時の安全な対応方法が引渡書等1)で示されること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 集熱器のガラスの破壊時飛散

ガラスの破損時にガラスが小片に割れない場合は集熱器設置範囲内にとどまる等、安全性を配慮した取付方法であること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 保守点検時の安全性

安全な保守点検方法が引渡書等1)で示されること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 性能に関する基準
 | 1. 集熱システムの構成
 | 太陽熱システムの構成を示し、対象になる全ての組み合わせシステムについて不合理な組み合わせでないこと。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. システム集熱性能
 | SS-TS001「太陽熱利用給湯システム集熱性能試験」による試験結果を添付すること。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 太陽熱利用熱量
 | 販売地域及び条件範囲で集熱性能等を基に計算し、少なくとも1地域以上示されていること。 | ○ | － |  |  |  |
| 設置地点及び設置条件における計算結果を示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 熱搬送、配管部性能

((1)～(3)は、蓄熱槽を内蔵しているものは除く) | (1) 集熱ポンプ、熱媒ポンプ、（集熱ファン）、給湯加圧ポンプ等はP-Q線図又は選定理由を示すこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| (2) 熱交換器の熱交換性能を示すこと。又は選定理由を示すこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| (3) 熱交換器の圧力損失線図又は機外楊程を示すこと。又は選定理由を示すこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| (4)配管の放熱量が0.41W/K・m以下のこと。 | ○ | － |  |  |  |
| 主要な配管及び空気集熱式のダクトの断熱材の種類、厚さを示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 制御
 | 制御フローが示され、適切な制御が行われていること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 消費電力
 | システム構成する機器単体(蓄熱槽･集熱ファンを除く)で試験を行い、・定格消費電力が100W以下のものは、表示値に対する差が±15%以内であること。・定格消費電力が100Wを超えるものは、表示値に対する差が±10%以内であること。 | ○ | － |  |  |  |
| 構成機器の最大消費電力を示すこと。 | － | ○ |  |  |  |
| 1. 電圧変動

２．性能に関する基準 | システム構成構成する機器単体(蓄熱槽･集熱ファンを除く)で試験を行い、提示定格電圧の90%及び110%の電圧を与え、連続10回始動すること。また、この時運転中誤動作等の支障が生じないこと。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 騒音
 | 最大時60dB(A)以下、集熱運転時50dB(A)以下であること。 | ○ | － |  |  |  |
| 1. 太陽熱利用熱量計測

(熱量計測機能等を有しているシステムに限る) | 適切な熱量計等を用い、適切な位置に設置されていること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 信頼性及び耐久性に関する基準
 | 1. 屋外に設置される機器の塗装された外装部材等
 | (1)付着性：塗膜の剥がれがないこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| (2)耐久性：割れ、膨れ、剥がれ及びさびがないこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 屋外に設置される機器の塗装しない外装部材及び架台等
 | SUS304相当以上又は溶融亜鉛めっきHDZ35以上であること。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 【上記以外の材料】割れ、膨れ、剥がれ及びさびがないこと。 | ○ | ○ |  |  |  |
| 1. 集熱制御装置の耐久性
 | 30,000回の開閉動作を行い、開閉差温値が初期値の±30％であること。 | ○ | － |  |  |  |

注1) 引渡書には、システム設計仕様書、システム図、配管系統図、機器配置図、取扱説明書、試運転報告書等が含まれる。ここでは、使用上の注意事項、非平常時の対応方法、保守点検項目と方法、サービス窓口、点検・保守体制等が記載されたものを対象とする。

供給体制等に対する説明書

関係規程P20

（汎用システム、太陽熱温水器、太陽集熱器、太陽蓄熱槽、集熱ファン）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 |  | 型式 |  | 申請者名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 内容 | 添付書類名 | 頁 | チェック |
| 供給体制 | 1. 供給体制等
 | 1. 品質管理
 |  |  |  |  |
| 1. 品質保証
 |  |  |  |  |
| 1. 施工の担保
 | 1. 適切なインターフェイスの設定
 |  |  |  |  |
| 1. 施工方法・納まり等
 |  |  |  |  |
| 1. 施工品質
 |  |  |  |  |
| 1. 情報提供
 | 1. 製品仕様
 |  |  |  |  |
| 1. 使用
 |  |  |  |  |
| 1. 施工
 |  |  |  |  |
| 1. 保険
 |  |  |  |  |
| 1. 表示
 |  |  |  |  |
| 1. 認証証紙
 |  |  |  |  |
| 1. 確実な維持管理体制の整備
 | 1. 相談窓口
 |  |  |  |  |
| 1. 維持管理体制
 |  |  |  |  |
| 1. 維持管理に係る情報管理
 |  |  |  |  |
| 環境配慮 | 1. 環境に関する配慮
 | 1. 製造場の活動
 |  |  |  |  |
| 1. ﾗｲﾌｻｲｸﾙの各段階(1)材料調達
 |  |  |  |  |
| (2)製造・流通時 |  |  |  |  |
| (3)施工時 |  |  |  |  |
| (4)使用時 |  |  |  |  |
| (5)更新・取り外し時 |  |  |  |  |
| (6)処理・処分時 |  |  |  |  |

太陽熱温水器性能説明書

関係規程P21

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 | SW | 型式 |  | 申請者名 |  |

注）申請する太陽熱温水器に含まれない項目は除く。

| 項　　　目 | 判定基準 | 内容及び添付書類名 | 頁 | チェック |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 機能の確保
 | 1. 集熱性能
 | 集熱量が8,374kJ/m2・日以上であること。 |  |  |  |
| 1. 保温性能
 | 実効熱損失係数が5.81W/K以下であること。 |  |  |  |
| 1. 有効出湯効率
 | 有効出湯効率が75%以上であること。また、給湯回路が熱交換器である蓄熱槽の有効出湯効率は40％であること。 |  |  |  |
| 1. 耐圧
 | 漏れのないこと。 |  |  |  |
| 1. 器械的な抵抗力及び安定性の確保
 | 1. 取付に係る安全性
 | 取付にかかる安全性が計算により確保されていること。 |  |  |  |
| 1. 強度及び剛性
 | (1)集熱部の剛性：一端を持ち上げ、他の三端の内の一端が離れるまでの距離が100mm以下であること。 |  |  |  |
| (2)機器の剛性：漏れ又は破損及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| (3)固定部の強度：破損、著しい変形及び離脱がないこと。 |  |  |  |
| (4)取付金物の強度：破損、著しい変形及び離脱がないこと。 |  |  |  |
| (5)機器の強度：破損がないこと。 |  |  |  |
| (6)透過体の耐衝撃性：ひび又は割れのないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐空焚き
 | 漏れ又は著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐凍結性
 | 凍結破壊又は目視で確認できる変形、漏れがないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐沸騰
 | 水漏れ及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐熱衝撃通水
 | 水漏れ及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐熱衝撃散水
 | 著しい変形及び浸水が生じないこと。 |  |  |  |
| 1. 貯湯槽容量
 | 密閉形：表示値の±3%以内であること。開放形：表示値の±5%以内であること。 |  |  |  |
| 1. 使用時の安全性及び保安性の確保
 | 1. 形状・加工状態
 | 身体に触れる部分は、鋭利な突起等がないこと。 |  |  |  |
| 1. 発火性
 | 不燃材等が使用されていること。 |  |  |  |
| 1. 火傷予防
 | 利用者が手を触れる危険がある場合には、火傷予防の措置を行う。又は適切な位置に火傷の予防についての表示を行うこと。 |  |  |  |
| 1. 集熱部のガラスの飛散防止
 | ガラスの破損時にガラスが小片に割れる又は集熱器設置範囲内にとどまるなど、安全性に配慮された構造であること。 |  |  |  |
| 1. 健健康上の安全性の確保
 | 出湯水の水質(密閉型に限る) | 厚生労働省で定める浸出基準を満たすこと。 |  |  |  |
| 1. 耐久性の確保
 | 1. 集熱部・貯湯部の外装
 | (1)塗装鋼板、塩化ビニル樹脂金属積層板の塗膜の付着性：塗装の剥がれがないこと。 |  |  |  |
| (2)塗装鋼板、塩化ビニル樹脂金属積層板の塗膜の耐塩水性：塩水噴霧試験を行った後、割れ、膨れ、剥がれ又はさびがないこと。 |  |  |  |
| (3)ガラス繊維強化ポリエステルの引張強さ：19.6MPa以上であること。 |  |  |  |
| (4)ポリエチレン、ポリプロピレンの引張強さ：14.7MPa以上であること。保持率60%以上であること。 |  |  |  |
| 1. 集熱体

(透過体のないものに限る) | (1)付着性：塗装の剥がれがないこと。 |  |  |  |
| (2)耐塩水性：割れ、膨れ、剥がれ又はさびがないこと。 |  |  |  |
| 1. 外装箱の被膜性能
 | (1)耐塩水性：割れ、膨れ、剥がれ又はさびがないこと。 |  |  |  |
| (2)耐衝撃性：割れ、剥がれがないこと。 |  |  |  |
| (3)硬度：硬度HB以上であること。 |  |  |  |
| 1. プラスチック透過体の透過率
 | 透過率は初期値の75%以上であること。 |  |  |  |
| 1. 反射体の反射率
 | 反射率は初期値の70%以上であること。 |  |  |  |

構成機器性能説明書（太陽集熱器）

関係規程P23

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 | C‐C | 型式 |  | 申請者名 |  |

申請する太陽熱集熱器に含まれない項目は除く。

| 項　　　目 | 判定基準 | 内容及び添付資料名 | 頁 | チェック |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 機能の確保
 | 1. 集熱性能
 | 日集熱効率が試験などで確認されていること。集熱効率は様式4-2別表による。瞬時集熱効率係数b0、b1を示すこと。 |  |  |  |
| 1. 耐圧性能
 | 液体集熱式：集熱媒体・作動媒体のいずれも漏れのないこと。空気集熱式：破損・著しい変形のないこと。 |  |  |  |
| 1. 圧力損失

(液体集熱式に限る) | 圧力損失特性線図が示されること。 |  |  |  |
| 1. 強度及び剛性
 | 1. 本体強度
 | 本体の最高許容荷重が明示されていること。(1)破損及び著しい変形がないこと。(2)透過体がプラスチックの場合は、集熱体に密着していないこと。 |  |  |  |
| 1. 取付部強度
 | (1)取付部強度：破損、著しい変形及び取付部の離脱がないこと。 |  |  |  |
| (2)取付金物の強度：破損、著しい変形及び取付部の離脱がないこと。 |  |  |  |
| 1. 剛性
 | 破損及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 透過体の耐衝撃性

(透過性のないものは除く) | 破損がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐空焚き
 | 破損及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐凍結性

(液体集熱式に限る) | 冷媒、不凍液だけで凍結防止をする構造以外の集熱器の耐凍結性能は、「耐凍結試験」を行い、漏れが生じないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐沸騰

(液体集熱式に限る) | 水漏れ及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐熱衝撃通水

(液体集熱式に限る) | 水漏れ及び著しい変形がないこと。 |  |  |  |
| 1. 耐熱衝撃散水
 | 著しい変形及び浸水が生じないこと。 |  |  |  |
| 1. 使用上の安全性

及び保安性の確保 | 1. 空気集熱式の空気質
 | 構成部品に使用する材料は、次のいずれかであること。① 建築基準法施行令第20条の7第1項第1号に規定する第一種ホルムアルデヒド発散建築材料又は同項第2号に規定する第二種ホルムアルデヒド発散建築材料若しくは第三種ホルムアルデヒド発散建築材料のいずれにも該当しないものであること。② 同条第4項に基づく国土交通大臣の認定を受けたものであること。 |  |  |  |
| 1. ガラスの飛散防止
 | ガラスの破損時にガラスが小片に割れる又は集熱器設置範囲内にとどまるなど、安全性に配慮された構造であること。 |  |  |  |
| 1. 火傷予防
 | 利用者が手を触れる危険がある場合には、火傷予防の措置を行う。又は適切な位置に火傷の予防についての表示を行うこと。 |  |  |  |
| 1. 発火性
 | 不燃材等が使用されていること。ただし建材一体型においては、建築基準法等の法規に適合すること。 |  |  |  |
| 1. 健康上の安全性の確保
 | 出湯水の水質 | 給水装置の構造及び材質の基準に関する省令の基準を満たすこと。ただし、集熱器の出湯水を直接飲用に用いないものは除く。 |  |  |  |
| ５．耐久性 | 1. 集熱体及び外装箱の被膜性能

(集熱体は透過体のないものに限る) | (1)付着性：塗膜の剥がれがないこと。 | 集熱体： |  |  |
| 外装箱： |  |  |
| (2)耐塩水性：割れ、膨れ、剥がれ及びさびがないこと。 | 集熱体： |  |  |
| 外装箱： |  |  |
| (3)耐衝撃性：割れ、剥がれがないこと。 | 集熱体： |  |  |
| 外装箱： |  |  |
| (4)硬度：HB以上であること。 | 集熱体： |  |  |
| 外装箱： |  |  |
| 1. 平板形集熱器における集熱体の吸収面の性能
 | 耐熱性・耐候性ともに、吸収率αの保持率が90%以上のこと。 |  |  |  |
| 1. 外装材
 | (1)外装用プラスチック、ガラス繊維強化ポリエステルの引張強さ：19.6MPa以上のこと。 |  |  |  |
| (2)外装用プラスチックポリエチレン、ポリプロピレンの引張強さ：14.7MPa以上。保持率60%以上のこと。 |  |  |  |
| 1. 透過体の透過率

(表面処理のないガラスを除く) | 透過率は初期値の75%以上のこと。 |  |  |  |
| 1. 反射体の反射率
 | 反射率は初期値の70%以上のこと。 |  |  |  |

構成機器性能説明書（太陽蓄熱槽）

関係規程P26

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 | C‐S | 型式 |  | 申請者名 |  |

申請する太陽熱蓄熱槽に含まれない項目は除く。

| 項　　　目 | 判定基準 | 内容及び添付資料名 | 頁 | チェック |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 性能の確保
 | 1. 保温性能
 | （1000ℓ未満の蓄熱槽）熱損失係数が、蓄熱槽容量V(㎥)に対して3.5V+5.81(W/K)以下であること。（1000ℓを超える蓄熱槽）熱損失係数が、蓄熱槽容量*V*(m3)に対し14.5×V0.59以下であること。 |  |  |  |
| 1. 有効利用熱量
 | 【汎用システム】有効出湯効率ηγが　80%以上であること。また、給湯用水を貯蔵しない蓄熱槽の有効出湯効率は40％以上であること。【個別システム】文書「設計計画書」等にて示されていること。 |  |  |  |
| 1. 熱交換性能
 | 十分な熱交換性能を有し、熱交換量線図が示されていること。 |  |  |  |
| 1. 耐圧
 | 漏れ、著しい変形のないこと。 |  |  |  |
| 1. ポンプ性能

(蓄熱槽に内蔵されるものに限る) | 集熱、給湯、暖房等に使用するポンプはPQ特性線図が明らかになっていること。 |  |  |  |
| 1. 圧力損失

(間接蓄熱形かつ熱交換器を内蔵するものに限る) | 熱交換器の圧力損失線図又は機外楊程が示されていること。 |  |  |  |
| 1. 消費電力
 | ・定格消費電力100W 以下のものは、　表示値に対する差が±15%以内であること。・定格消費電力100Wを超えるものは、　表示値に対する差が±10%以内であること。 |  |  |  |
| 1. 電圧変動
 | 提示定格電圧の90%及び110%の電圧を与え、連続10回始動すること。また、この時運転中誤動作等の支障が生じないこと。 |  |  |  |
| 1. 水質汚染
 | 密閉形の蓄熱槽は公的機関の試験合格書を添付する。未取得の場合は厚生労働省で定める浸出基準を満足すること。開放形の蓄熱槽はその構造及び材料について構造図等を添付すること。また、取扱説明書等で使用上の注意喚起を行っていること。 |  |  |  |
| 1. 騒音
 | 最大時60dB(A)以下集熱運転時50dB(A)以下 |  |  |  |
| 1. 蓄熱槽容量
 | （1000ℓ未満の蓄熱槽）・密閉形　表示値に対する差が±3%以内であること。・開放形　表示値に対する差が±5%以内であること。（1000ℓを超える蓄熱槽）設計値に対する差が±5％以内であること。 |  |  |  |
| 1. 耐久性の確保
 | 1. 集熱制御装置の耐久性
 | 30,000回の開閉動作を行い、開閉差温値が初期値の±30％であること。 |  |  |  |
| 1. 外装材の塗膜性能
 | (1)付着性：塗膜の剥がれがないこと。 |  |  |  |
| (2)耐塩水性：割れ、膨れ、剥がれ及びさびがないこと。 |
| (3)耐衝撃性：割れ、剥がれがないこと。 |
| (4)硬度：HB以上であること。 |
| 1. 安全性の確保
 | 1. 注水絶縁抵抗
 | 絶縁抵抗：１MΩ以上であること。耐電圧：耐えること。 |  |  |  |
| 1. 絶縁抵抗
 | １MΩ以上であること。 |  |  |  |
| 1. 耐電圧
 | 耐えること。 |  |  |  |
| 1. 蓄熱槽の転倒防止
 | 【汎用システム】販売地域及び条件範囲で「住宅用ソーラー施工技術の基礎知識（㈳ソーラーシステム振興協会）」等により外力に対する安全性が示されていること。【個別システム】設置する地点及び設置条件で、外力に対し十分な強度を有することを強度試験又は構造計算書で示すこと。 |  |  |  |
| 1. 発火性
 | 不燃材等が使用されていること。 |  |  |  |
| 1. 操作部の表面温度

(蓄熱槽の本体に操作部があるものに限る) | 操作温度と室温との差が金属・陶磁器では25℃以下、プラスチックでは35℃以下であること。 |  |  |  |
| 1. アース端子
 | アース端子がついていること。 |  |  |  |
| 1. 耐寒性能

(寒冷地仕様に限る) | 再通水時に通水できること。また、漏れ、著しい変形のないこと。 |  |  |  |
| 1. 構造
 | (1)排水口：設置した状態で容易に蓄熱タンク内の水を抜くことができる排水口を設けること。ただし、排水口は配管した後給水口を兼ねていないこと。 |  |  |  |
| (2)減圧弁・逃し弁：蓄熱タンク内の圧力が上昇したとき、適切なゲージ圧で作動する逃し弁を接続できること。又は給湯出口の接続部に逃がし効果が十分にある逃がし管を接続できる構造であること。 |  |  |  |
| (3)材料の品質：日本工業規格が定められている部品及び付属品については、当該日本工業規格又はこれと同等以上の品質及び性能を有すること。 |  |  |  |
| (4)メンテナンス性：掃除、手入れなどのために取り外しを必要とする部分は、通常の工具又は付属の専用工具で容易に着脱ができる構造であること。 |  |  |  |
| 1. 熱媒体
 | 熱媒は健康上有害でないこと。 |  |  |  |
| 1. 出湯温度

(補助熱源一体型に限る) | 蓄熱槽からの出湯温度を適切にコントロールする機能を有すること。 |  |  |  |

構成機器性能説明書（集熱ファン）

関係規程P29

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分記号 | C‐F | 型式 |  | 申請者名 |  |

申請する集熱ファンに含まれない項目は除く。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 判定基準 | 内容及び添付資料名 |  | チェック |
| 1. 機能の確保
 | 1. 消費電力
 | 100W以下は表示値の±15％、100W以上は表示値の±10％であること。 |  |  |  |
| 1. 電圧変動
 | 提示定格電圧の90%および110%の電圧を与え、連続10回始動すること。運転中誤動作などないこと。 |  |  |  |
| 1. 騒音
 | 集熱運転時50dB(A)以下でであること。 |  |  |  |
| 1. 圧力損失
 | 集熱ファンの圧力損失線図が明らかになっていること。 |  |  |  |
| 1. 安全性の確保
 | 1. 振動
 | 著しい振動が無いこと |  |  |  |
| 1. 耐湿絶縁性能
 | ファンの絶縁抵抗が0.3MΩ以上であること。 |  |  |  |
| 1. 空気質
 | 建築基準法施行令第20条の7第1項第1号2号に該当しないこと。又は国交省大臣の認定をうけていること。 |  |  |  |
| ３．火災に対する安全性の確保 | 温度上昇 | 温度試験の性能を満たしていること。 |  |  |  |
| ４耐久性の確保 | 集熱制御装置の耐久性 | 30,000回の繰り返し試験にて初期値より±30%であること。 |  |  |  |

業務経歴書

関係規程P30

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 住所 |  |
| 創立年月日 |  | 資本金 |  |
| 事業内容（比率） |  |
| 代表役員 |  |
| 担当者 |  |
| 業績（過去2年分） | 期別 | 売上高 | 経常利益 |
|  | 年 | 百万円 | 百万円 |
|  | 年 | 百万円 | 百万円 |

ソーラーシステム等の関係

|  |  |
| --- | --- |
| 現状及び将来計画 |  |
| 従業員数 |  人 |
| 組織の概要 |  |
| 主な所属団体 |  |

優良ソーラーシステム認証変更申請書

関係規程P33

年　　　月　　　日

一般社団法人ソーラーシステム振興協会

会長　　　　　　　　　　殿

 （企業名） 印

 （住所）

 （代表者）

 （連絡責任者）

 （所属）

 （連絡先）

優良ソーラーシステム認証規程第7条又は第8条第1項の規定に基づき、下記の通り届出ます。

記

1.ソーラーシステム等の認証番号、名称及び型式

|  |  |
| --- | --- |
| 認証番号 | 　 |
| 名称及び型式 | 　 |

2.変更等の内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 変更等年月日 | 認証の内容 | 　変更後の内容 | 変更の理由 |
|  |  |  |  |

優良ソーラーシステム認証証紙の使用許諾申請書

関係規程P39

年　月　日

一般社団法人ソーラーシステム振興協会

会長　　　　　　　　　　殿

（企業名） 印

（代表者名）

（住所）

認証証紙取扱規程第2条の規定に基づき、下記の通り優良ソーラーシステム認証証紙の使用許諾を申請いたします。

記

1. 対象となるソーラーシステム等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 名称 | 型式 | 認証番号 | 認証年月日 | 認証の有効期限 |
|  |  |  |  |  |  |

1. 本申請に係る業務の責任者
所属 ：
役職・氏名 ：
住所・電話番号 ：
証紙頒布に使用する印
2. 本申請を代行する場合の責任者
企業名 ：
所属 ：
役職・氏名 ：
住所・電話番号 ：
証紙頒布に使用する印

※1申請書の提出部数は2部（正1部、副1部）とする。

※2用紙の大きさは日本工業規格で定めるA4とする。

※3申請書は認証書ごとに作成するものとする。

優良ソーラーシステム認証証紙頒布請求書兼その他の表示実施報告書

関係規程P41

年　月　日

一般社団法人ソーラーシステム振興協会　御中 請求者（該当に✓）

 □申請者 □申請代行者

該当に✓ 〒

□証紙頒布請求 □その他の表示実施報告 住所

 実施期間：　　年　月　日～　　年　月　日 会社名

所属

電話番号

責任者 印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 品目と区分記号 | 型式名 | 認証番号 | 請求枚数(枚)又は表示数 | 表示省略1)の場合○ | 単価（円）税抜 | 金額（円）税抜 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  | 小計 |  |
| 消費税込合計 |  |

注1)　汎用システムの構成機器認証（太陽蓄熱槽、太陽集熱器、集熱ファン）の場合、表示を省略することができます。省略の場合証紙は送付しません（請求及び支払いは必要）。

※1　責任者名および印は、証紙の使用許諾申請者に記載の責任者と同一とします。

※2　証紙頒布請求の場合は、頒布請求書受領後に協会からお送りする請求書をご確認の上、下記口座へお振込み願います。入金確認後に証紙を発送いたします。

※3　その他の表示（印刷等）の場合は、実施報告書受領後に協会からお送りする請求書をご確認の上、下記口座へお振込み願います。

みずほ銀行　東京営業部　普通口座1813909　一般社団法人ソーラーシステム振興協会

関係規程P42

合体証紙頒布請求書兼その他の表示実施報告書

年　月　日

一般社団法人ソーラーシステム振興協会　御中 請求者（該当に✓）

 □申請者 □申請代行者

該当に✓ 〒

□合体証紙頒布請求 □その他の表示実施報告 住所

 実施期間：　　年　月　日～　　年　月　日 会社名

 所属

 電話番号

 責任者 印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| BL認定番号 | 型式名 | 品目と区分記号 | ソ振協認証番号 | 請求枚数(枚)又は表示数 | 単価（円）税抜 | 金額（円）税抜 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |

※1．責任者名および印は、証紙の使用許諾申請者に記載の責任者と同一とします。

※2．金額はすべて税抜でご記入ください。事務局よりお送りする請求書にはBL保険を除いた金額に課税した合計額で請求いたします。（BL保険は非課税です）

※3．証紙頒布請求の場合は、頒布請求書受領後に協会からお送りする請求書をご確認の上、下記口座へお振込み願います。入金確認後に証紙を発送いたします。

※4．その他の表示(印刷等)の場合は、実施報告書受領後に協会からお送りする請求書をご確認の上、下記口座へお振込み願います。

 みずほ銀行　東京営業部　普通口座1813909　一般社団法人ソーラーシステム振興協会